

地震・津波災害の歴史

岩手県の歴史を語る上で地震津波は避けて通れない。明治29(1896)年の「明治三陸地震津波」、昭和8(1933)年の「昭和三陸地震津波」などは三陸に甚大な被害をもたらした。昭和35(1960)年の「チリ地震津波」からの復興には、戦後初の民選知事である阿部千一が災害復興の道筋を示し、県庁舎やいわて花巻空港の建設、国体の誘致などに取り組んだ。

平成23(2011)年の東日本大震災津波は、県内の死者5,146人、行方不明者1,107人※という未曾有の大災害であった。県では、東日本大震災津波からの復興を県政の最重要課題と位置付け、国内外から多くの御支援を頂きながら、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」、「未来のための伝承・発信」を柱に、復興の取り組みを進めてきた。引き続き、新しい三陸地域の創造を目指し、復興のその先を見据えた取り組みを続けている。

※死者数、行方不明者数は令和6年2月29日時点



東日本大震災津波の被害状況(大船渡市)

画像提供：東北地方整備局震災伝承館



災害時や防災教育で活躍した岩手の女性

関東大震災の被災母子救済のため、煙山八重子ら岩手の女性たちによって大正14(1925)年に「愛の家」が設立された。また、昭和三陸大津波・東日本大震災津波の被災体験を、30年以上紙芝居で語り継いできた田畑ヨシの活動は、防災教育に大きな影響を与えた。

田畑ヨシ



宮古市提供

台風被害の歴史

昭和22(1947)年から同23(1948)年にかけて、一関市を中心に死者・行方不明者573名の未曾有の被害をもたらした「カスリン・アイオン台風」。その後、北上川洪水対策などをまとめた「北上特定地域総合開発計画」が策定され、北上川流域のダム開発などが実行に移された。

平成28(2016)年台風10号では、岩泉町などで死者28名、行方不明者1名もの人的被害が生じ、150か所を超える土砂災害が発生した。



平成28(2016)年、台風10号被害

画像提供：岩泉町

火山噴火の歴史と防災の取り組み

岩手山は江戸時代の大きな噴火のほか、大正8(1919)年の小規模な水蒸気噴火以降噴火していない。平成7(1995)年に火山性微動が観測されたことを契機に、東北大学や気象庁が観測強化にのりだした。以降、平成10(1998)年に岩手県では「岩手山火山活動対策検討会」や市町村との連絡会議を設置し、防災マップや防災ガイドラインの策定等に取り組んだ。現在は「岩手県の火山活動に関する検討会」を定期開催している。



焼走り熔岩流